



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL https://www.scsk.jp
 代表者（役職名） 代表取締役 執行役員 社長 最高執行責任者（氏名） 當麻 隆昭
 問合せ先責任者（役職名） コーポレート経理部長（氏名） 元島 広幸 (TEL) 03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	213,099	6.5	22,515	△0.3	23,439	2.5	16,240	2.8	16,226	2.8	17,149	3.9
2022年3月期第2四半期	200,025	5.4	22,590	6.5	22,857	6.1	15,801	5.9	15,784	6.2	16,501	6.1
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2023年3月期第2四半期	51.96		51.96									
2022年3月期第2四半期	50.55		50.55									

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	401,749	257,818	257,347	64.1
2022年3月期	407,609	247,363	246,921	60.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	70.00	—	23.34	—
2023年3月期	—	26.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の第2四半期末の配当につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。2022年3月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	450,000	8.7	54,000	13.6	54,700	13.2	38,000	13.5	—	121.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	312,665,639株	2022年3月期	312,545,409株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	326,152株	2022年3月期	325,537株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	312,279,953株	2022年3月期2Q	312,222,179株

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。